

2026年3月期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

26年度の業績予想について、業績予想の前提条件及び決算説明資料 P.12に記載されている経常利益の変動要因について、詳細を教えてください。

A1.

決算説明資料 P.14 に業績予想の前提条件を記載しておりますが、市場コンセンサスを踏まえ、26年度中の政策金利の引き上げを想定しております。その前提の下、日本国債等からの収益の増加や、リスク性資産における円金利リスクテイクに係る収益の増加により、円金利資産からの収益が大幅に増加する見込みです。

リスク性資産からの収益については、プライベートエクイティ（以下 PE）等の収益が堅調に推移することが見込まれる一方、昨年度まで実施していたリスク調整オペレーションによる株式売却益を 26年度は見込んでいないため、減少する見込みです。資金運用については、市場環境に応じて柔軟なポートフォリオ運営を行い、投資効率をより高めていきたいと考えております。

役務取引等利益については、取引量の増加等による増益を見込んでおります。

営業経費については、新・中期経営計画では持続可能な成長に向けて、人材の充実や IT 投資といった成長投資を積極的に実施するため、一定増加する見込みです。

Q2.

キャピタルアロケーションについて、新・中期経営計画では、平時の CET1 比率目標を 11～13%に設定していますが、この考え方を教えてください。

A2.

CET1 比率の平時の目標水準については、前・中期経営計画では最低限守るべき水準として「10%程度」としていましたが、運用資産に占める有価証券投資割合の高さといったポートフォリオ特性等を踏まえ、目標とするレンジを設定する考え方に変更の上、そのレンジを「11~13%程度」としました。今後とも、マーケット環境を注視しつつ、このレンジ内で資本コントロールを行い、財務健全性を意識した資本運営を行っていきたいと考えております。

なお、当行は昨年度、日本郵政株式会社による株式保有割合が 50%以下の水準になり、経営の自由度が拡大しました。当行はまだまだ成長の途上にあると考えており、今後、資金収支等の持続的な収益確保に向け、機を捉えた投資を行うとともに、役務取引等利益の拡大等を目的としたインオーガニック投資等にも資本を用いたいと考えております。

Q3.

新・中期経営計画における株主還元方針について、CET1 比率が 11%未満の場合、自己株式取得等の追加的な株主還元は実施しないのでしょうか。

A3.

株主還元については、CET1 比率の平時目標レンジを 11~13%として設定していますが、11%を絶対的な下限としているわけではありません。安定的な配当の継続を基本に、市場環境や成長投資の機会、将来の資本余力見通し等も加味しながら、自己株式取得等の追加的還元についても、随時検討してまいります。

Q4.

26 年度の業績予想は、政策金利の引き上げを前提としているとのことですが、仮に政策金利の引き上げが想定より遅れた場合の 26 年度業績予想への影響を教えてください。

A4.

新・中期経営計画の資料 P.10 に利益見通しを記載していますが、円金利が現状水準で推移するシナリオにおいても、相応の ROE を達成できると考えています。これは、金利水準が相応に高い水準まで上昇したことで、我々のポートフォリオ運営において、市場環境を踏まえ、様々な工夫ができる環境になったためです。仮に 26 年度の政策金利の引き上げが想定を違えても、ポートフォリオ運営を工夫することで、十分に業績予想を達成できると考えております。

Q5.

新・中期経営計画の資料 P.15 の「キャピタルアロケーション」における、「成長投資等」と「追加的な株主還元等」について、グラフの大きさが同等でどちらも配当の半分程度のように見えます。これは総還元性向 70%以上を目指すということでしょうか。考え方について教えてください。

A5.

まず、資本運営方針の基本的な考え方としては、株主還元、財務健全性、成長投資のベストバランスを考慮し、まずは累進的な配当を基本として株主還元の拡充を推進してまいりたいと考えております。

成長投資等については、金額の目標を置くのではなく、企業価値向上に資すると判断できる機会をしっかりと捉えることが重要と考えております。ROE の更なる向上及び純投資目線で十分なリスク対比リターンを確保できることを前提として投資先を選定していくことになると考えております。

追加的な株主還元については、市場環境、成長投資の機会、日本郵政株式会社による当行株式保有方針等を踏まえ、実施可否や規模について、随時検討してまいります。

ただし、現時点で具体的にそれらの配分を明確に定めているものではないと考えております。

Q6.

新・中期経営計画の資料 P.11 の「利益計画のロードマップ」について教えてください。新・中期経営計画期間中の 3 年間の利益計画と、26 年度の業績予想を比較すると、円金利資産については、26 年度に大きく利益が出る想定をされているように思いますが、どのような想定をされているのでしょうか。

A6.

前提となっている円金利上昇という状況下では、将来収益の向上・安定性確保、リスク・リターン改善を目的とした日本国債の入替も、一定程度計画できると考えており、市場環境等に応じて柔軟に様々なオペレーションを実施していく想定をしております。

Q7.

PE ファンドについて、足許、実現益を計上しながらも評価益を積み上げ、非常に好調との認識ですが、AI 等 IT 関連銘柄への投資状況・リスクへの構えについて教えてください。

A7.

当行の PE 投資は、高度に分散したポートフォリオを構築しており、各ポジション規模は非常に小さいことが特徴として挙げられます。また、非常に経験豊かなファンドマネージャーを厳選し、選別的に投資を行っております。

その投資先のうち、情報技術は 25%程度を占めており、AI の普及が SaaS に与える影響についてモニタリング等も行っておりますが、現時点で大きな懸念があるとは認識しておりません。

当行が投資を行う場合には、様々なリスク・リターン、環境変化等を見通して投資しておりますが、AI 等のリスクについても、数年前から見越して、専門性の高い分野を中心に選別的に投資を行ってまいりました。そのため、ソフトウェア企業の中でも AI の影響を受けやすいと想定される分野のエクスポージャーは限定的であり、現時点での影響は小さいと考えております。

ただし、変化の激しい分野でもありますので、引き続き状況を注視してまいります。

Q8.

新・中期経営計画の資料 P.15 の「キャピタルアロケーション」について、「リスクアセットの改善」とありますが、具体的には何を意図しているのか、教えてください。リスク性資産を削減する計画があるのでしょうか。

A8.

「リスクアセットの改善」は、リスク性資産の残高を単純に削減するというより、同じ投資規模でもリスク量を抑える方向へ資産構成・運用を見直す取り組みを意図しております。例えば、リスク性資産の配分をよりリスクウエイトの低い高格付けの資産に振り向けることを想定しております。

なお、昨年度末のリスク性資産残高は 109 兆円と、114 兆円程度とした KPI に届きませんでした。これは、外国債券のクレジットスプレッドが縮小していた足許の市場環境を考えれば、合理的な判断だったと考えております。

「リスクアセットの改善」についても、市場環境に応じて柔軟に対応していきたいと考えております。

—以上—

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。